

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

「飛躍への挑戦」を新たなステージへ！

第3期高知県産業振興計画の全体像（案）

目次

○全体概要(案).....	1
○全体の展開図(案).....	2
○戦略の全体像(案).....	3
○目指す将来像の実現に向けた取り組み(案).....	4
○地域産業クラスターの形成に向けた挑戦(案).....	5
○起業や新事業展開の促進(案).....	10

第3期産業振興計画(案)の概要

1 第3期計画の位置付け等

- 第3期計画の期間は、平成28年度から平成31年度までの4年間。
- 第2期計画で「目指すべき将来像」として掲げた「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、引き続き、官民協働、市町村との連携協調のもと取り組む。

2 第3期計画の戦略の方向性

【第2期計画実行3年半の総括】(H27年第2回フォローアップ委員会)

地産外商が大きく進み、長年にわたって減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じた。また、各分野で多くの雇用が生まれ、有効求人倍率は過去最高を更新(H27年9月の総括時点で0.96倍。直近H27年11月はさらに過去最高を更新し1.05倍)するなど、計画全体は良い方向に向かっていく。しかしながら、上昇傾向に力強さが欠ける分野や、地産外商の成果が拡大再生産に十分につながっていない分野も見受けられる。

「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を実現するため、今後、さらなる取り組みのバージョンアップを図り、上昇傾向をさらに伸ばし、より力強い拡大再生産のループに乗せていくことが必要。

- 上記の総括を踏まえ、第3期計画では、次の戦略を展開する。

◆「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その成果をより力強い「拡大再生産」の好循環へと繋げていくための取り組みをさらに強化する。

地域に残りたいと願う若者たちの希望を十分に叶える状況に至っていないことから、「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その成果をより力強い「拡大再生産」の好循環へと繋げていくための取り組みをさらに強化することで、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に数多く生み出していくことを目指す。

◆「拡大再生産」では、「担い手の育成・確保」「地域産業クラスターの形成」「起業や新事業展開の促進」の3つを特に重要なポイントとして推進する。

<ポイント①> 担い手の育成・確保

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

<ポイント②> 地域産業クラスターの形成

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業等地域に根差した産業を核としたクラスター」(地域産業クラスター)を意図的に生み出す。

<ポイント③> 起業や新事業展開の促進

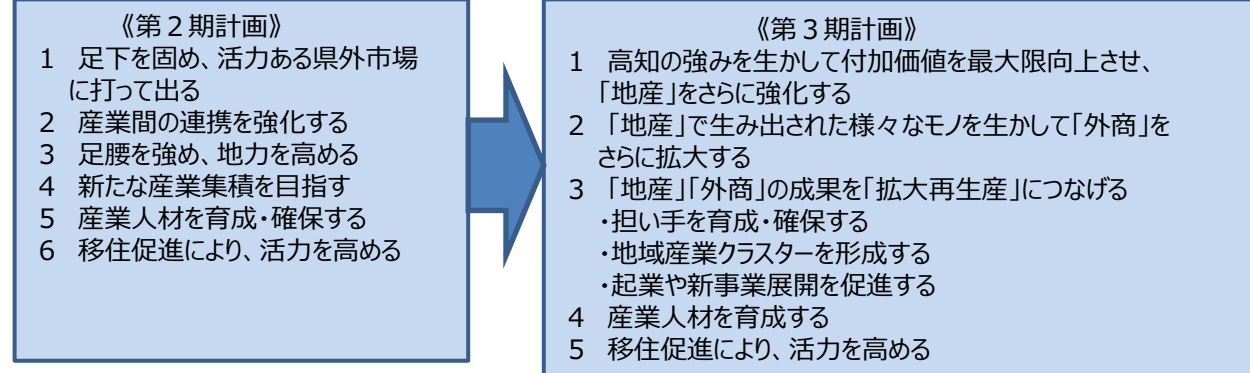
地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

⇒別紙「第3期産業振興計画の戦略」(案) 参照

別紙「第3期産業振興計画全体の展開図」(案) 参照

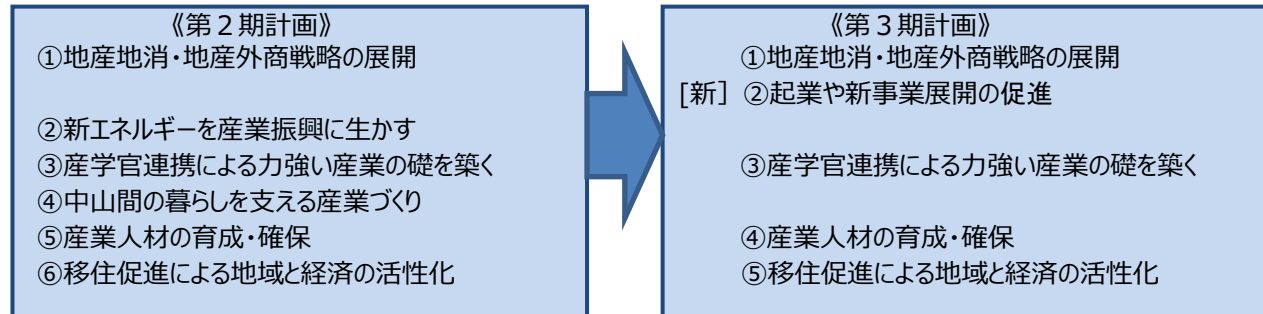
3 第3期計画の構成(主な変更点)

- (1) 戦略の方向性に基づき、「基本方向」を再整理する。



⇒別紙「第3期産業振興計画の戦略の全体像」(案) 参照

- (2) 「連携テーマ」を、現行の6テーマから5テーマとする。



<テーマの追加>

「起業や新事業展開の促進」

各分野において、分野間の連携も図りながら、起業や新事業展開を進める必要があるため、連携テーマに追加する。

<テーマの整理>

「新エネルギーを産業振興に生かす」

木質バイオマス発電やペレット製造、木質バイオマスエネルギーの利用などの取り組みが一定進んだため、今後、それぞれの専門分野において新エネルギーの取り組みを進めることとする。

「中山間の暮らしを支える産業づくり」

現在、小さなビジネスと拠点ビジネスの2つの取り組みを位置づけているが、産業振興計画の大半の取り組みが中山間対策であり、あえて、この2つの取り組みだけを取り出す必要性が乏しいため。

⇒3期計画の総論の中で、「中山間地域の産業振興を総合的に進めていく」という考え方を改めて明記

4 第3期計画における目標設定等

- 「計画全体を貫く目標」及び、「各分野を代表する目標」は、
 - ・ 第3期計画の計画期間と同じ「4年後(H31)の目標」
 - ・ 第2期計画で設定した10年目標を検証するための「6年後(H33)の目標」
 - ・ 中長期的な視点としての「10年後(H37)の目標」を設定

⇒別紙「産業振興計画の目指す将来像の実現に向けた取り組み」(案) 参照

- 産業成長戦略の各分野の構成をより体系的なものに整理

[構成] ①各分野を代表する数値目標、②戦略の柱、③戦略の方向性、④戦略目標、⑤戦略目標を達成するための取り組み方針と具体的取り組み

第3期産業振興計画 全体の展開図(案)

《飛躍への挑戦を新たなステージへ!》

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

- 第3期計画では「**地産外商**」の取り組みをさらに強化するとともに、その成果をより力強く「**拡大再生産**」の好循環へと繋げていくための取り組みを抜本強化
- この拡大再生産では「**担い手の育成・確保**」「**地域産業クラスターの形成**」「**起業や新事業展開の促進**」の3つを特に重要なポイントとして強力に推進



ポイント① 担い手の育成・確保

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

- 移住促進
 - ・移住・交流コンシェルジュ
 - ・多様な移住ツアー
 - ・高知版CCRC
- 事業承継 人材確保
 - ・事業承継・人材確保センター
- 第一次産業の担い手確保
 - ・農業担い手育成センター
 - ・林業学校 など
- 産業人材の育成
 - ・観光創生塾

+ 新卒大学生等の県内就職の促進

ポイント② 地域産業クラスターの形成

点から面へ。多様な仕事を数多く創出する

第一次産業 クラスタ

一次加工 → 生産 → 二次加工

観光・体験

観光クラスター

物流拠点

etc

観光クラスタ

その他のクラスタ

ポイント③ 起業や新事業展開の促進

継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

産学官民連携センターにおける起業支援

学び → アイデア → ビジネスモデル → 起業

起業関連講座

アイデア知財マッチング

連続講座

ビジョン

プランの磨き上げ支援

支援策の強化

- ・新たな総合相談窓口の設置
- ・支援策の強化 (小規模な企業立地の推進 等)
- ・民間資金のさらなる活用に向けた支援策 (検討中)

第3期産業振興計画の戦略の全体像（案）

課題

- 各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきたが、力強さに欠ける分野がある。

基本方向1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する

◆第一次産業を強化する

主な施策

- [農業] ○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進
 - 農地の確保(園芸団地の整備促進等)
 - 中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進
- [林業] ○生産性の向上と原木の増産
 - 加工体制の強化(CLT/パネル工場、集成材工場)
 - 木材需要の拡大(CLTの普及、低層非住宅建築物の木造化の推進)
 - 小規模林業活動の推進
- [水産業] ○効率的な沿岸漁業生産体制への転換
 - 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成
 - 新規漁場の開拓

◆ものづくりを強化する

主な施策

- ① 第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
 - 新事業創出に向けた新たなプラットフォームの設置
 - 商品づくりや生産管理高度化支援による市場ニーズへの対応
- ② 機械系ものづくりのものづくり力、商品力の強化
 - ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・ブラッシュアップ支援
 - 防災関連産業の振興 ○ものづくりの地産地消のさらなる推進
- ③ 紙産業の振興の飛躍的な推進
- ④ 地域アクションプランの推進

◆観光商品づくりを強化する

主な施策

- ① 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり
 - 歴史博覧会の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター化
 - 地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立
 - 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化 ○アウトドア拠点の整備

課題

- 零細な企業が多く、独自での外商が困難な場合も。
- 観光地としての認知度がまだまだ低い。

基本方向2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する

◆官民協働で「外商」を強化する

主な施策

- ① 「地産外商」のさらなる推進
 - 地産外商公社を中心とした食品分野の外商拡大
 - 高知家プロモーションとの連動による外商の加速化
 - ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(東京営業本部の設置)
 - [農業]規模に応じた販路開拓、加工専用素材ニーズへの対応
 - [林業]県外流通拠点を活用した取引拡大
 - [水産業]「高知家の魚応援の店」等を活用した取引拡大
- ② 海外の販路開拓に挑戦
 - 国・地域別の輸出拡大
 - 品目別の輸出拡大
 - ・主力のユズ、土佐酒に加え、土佐材、養殖魚、農産物、防災関連製品等の輸出に挑戦

◆県外・海外からの観光客を増やす

主な施策

- ① 効果的なセールス&プロモーションの展開
 - 国内外のマスメディアを活用したプロモーション
 - 観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
 - スポーツツーリズムの推進
 - コンベンション等の誘致強化
- ② 国際観光の推進
 - 外国人観光客の受入環境の整備
 - ・クルーズ船の受入体制、WIFI環境、多言語化の強化
 - 「よさこい」の海外向けプロモーションの展開

課題

- 若者が地域に残ることができるような多様な仕事を地域地域に生み出すには至っていない。

基本方向3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

◆担い手を育成・確保する

主な施策

- ① 産業の担い手確保対策
 - 「事業承継・人材確保センター」による中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
 - 県内大学生等の県内就職の促進
 - 農業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
 - 産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
 - 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援

◆地域産業クラスターを形成する

主な施策

- ① 地域産業クラスターの形成
 - 企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、
 - 地域に根差した第一次産業を核とした産業クラスターの形成
 - 歴史を中心とした観光クラスターの形成
 - コンテンツ関連企業や事務系職場の集積拡大
- ② さらなる設備投資による事業拡大
 - 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - 設備投資の促進支援

◆起業や新事業展開を促進する

主な施策

- ① 産学官民連携センターにおける起業支援
 - 産学官民が連携したイノベーションの創出
 - 土佐MBAへの「起業関連講座」の新設
 - アイデアソン、知財マッチング、連続講座等の実施
 - ビジネスプランコンテストの実施
 - サポートチームによるビジネスプランの磨き上げ支援
- ② 支援策の抜本強化
 - 新たな総合相談窓口の設置
 - 支援策の強化(事務系職場の立地等)
 - 民間資金のさらなる活用に向けた支援策(検討中)

全体を下支え・活性化

基本方向4

産業人材を育成する

主な施策

- ① 志ある産業人材の育成
 - 土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施
 - ・コンテンツ分野、起業分野の充実
 - 観光創生塾による観光人材の育成
- ② 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり
 - 発達段階に応じたキャリア教育の実施

課題

- 学びの機会が地方では少ない。

基本方向5

移住促進により、活力を高める

主な施策

- ① 情報発信
 - 高知家プロモーションと連動した移住PR
 - 高知ファンに加え、移住関心層へのアプローチの拡大
- ② 高知への移住に関心
- ③ 具体的な行動
 - 移住ポータルサイトによる情報発信 ○高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信
 - 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
 - 各機関と連携した人財誘致策の展開 ○起業家の誘致の促進
 - 民間のノウハウを活用した事業展開の促進(移住につながる多様なツアーの実施)
 - 高知版CCRCの展開
- ④ 移住を決めてもらう
- ⑤ 定住
 - 全県的な移住支援ネットワークの構築 ○移住者向け住宅等の確保
 - 市町村や地域による移住者交流会の開催

課題

- 人口減少、若者の流出により、地域経済の活力が低下。

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現へ

産業振興計画の目指す将来像の実現に向けた取り組み（案）

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来像の実現！

戦略 地産外商を強化し、さらに拡大再生産の好循環へ！

若者の県外流出を防止する、
県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間
1,000人の社会増）の達成に向けて、

■ 4年後に人口の社会増減(転入数と
転出数の差による増減)をゼロにする

※平成26年の社会増減 ▲2,291人

▶ 6年後：社会増減のプラス
10年後： を定着させる

若者が志を持って打ち込める
魅力ある仕事をつくる

NEW!

計画全体を貫く目標 ②

目標は、県が定量的に把握できる雇用創出数
これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や外
商等による雇用創出が見込まれる

■ 4年間で●人の雇用を創出する

※第1期・第2期計画期間（7年間）における雇用増
減が定量的に把握できるものだけで5,491人

▶ 6年間：雇用創出●人
10年間：雇用創出●人
※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

第2期計画スタートから3年間で約508億円の増加（試算値）
第3期計画ではさらに上乗せを目指す

■ 産業振興計画の取り組みによる4年後
の移輸出額の増加効果をプラス●億円に
する

※H22年度 移輸出額 6,690億円
県際収支（移輸出額－移輸入額） △6,628億円

▶ 6年後：プラス●億円
10年後：プラス●億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得について
は、結果の公表が2
年遅れであること、
外部要因の影響を大
きく受けることから、
目標として掲げませ
んが、計画の推進に
よって着実な伸びを
目指します。

目標年次の意味

◆4年後目標

第3期計画の終期に
おける達成目標

◆6年後目標

第2期計画で設定した
10年目標の検証

◆10年目標

第3期計画における
中長期的な視点の目標
(かくなり数字)

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、
実践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

農業分野

地域で暮らし稼げる農業

NEW!

農業産出額等
農業生産量
※野菜主要11品目

10年後
(H37)
1,100億円
以上
129千t
以上

6年後
(H33)
1,050億円
以上
117千t
以上

4年後
(H31)
1,000億円
以上
111千t
以上

現状

965億円
(H26)
110千t
(H26)

2期計画
発射台

930億円
(H22)
—

林業分野

山で若者が働く、
全国有数の国産材産地

原木生産量
木材・木製品
製造業出荷額等

90万㎡
以上
256億円
以上

81万㎡
以上
232億円
以上

78万㎡
以上
220億円
以上

61万㎡
(H26)
204億円
(H26)

40.4万㎡
(H22)
150億円
(H22)

水産業分野

若者が住んで稼げる元気な漁
村

漁業生産額
※サンゴ除く
水産加工
出荷額

490億円
以上
220億円
以上

476億円
以上
203億円
以上

460億円
以上
200億円
以上

446億円
(H25)
184億円
(H25)

428億円
(H21)
160億円
(H21)

商工業分野

拡大再生産による
雇用拡大と、地域
の賑わいによる活
気ある商工業

製造品出荷額等

7,000億円
以上

6,400億円
以上

6,000億円
以上

5,249億円
(H26)

4,681億円
(H22)

観光分野

世界に通用する「本物と出会
える高知観光」の実現

県外観光客
入込数
観光総消費額

470万人
以上
1,410億円
以上

450万人
以上
1,300億円
以上

435万人
以上
1,230億円
以上

401万人
(H26)
1,075億円
(H26)

388万人
(H23)
953億円
(H23)

地産地消・地産外商 戦略（食品分野）

・素材を生かした加工
立県
・県産品が全国ブラン
ドに

食料品製造業
出荷額等

1,085億円
以上

1,035億円
以上

1,000億円
以上

892億円
(H26)

861億円
(H22)

移住促進

移住者と一緒に
創る元気な地域

県外からの
年間移住者

3期計画の取
組による成果
を踏まえて
設定

1,000組
以上

403組
(H26)

120組
(H23)

※農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
※水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額（サンゴ除く）」に変更しています
※地産地消・地産外商戦略（食品分野）の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています

地域産業クラスターの形成に向けた挑戦（展開図）（案）

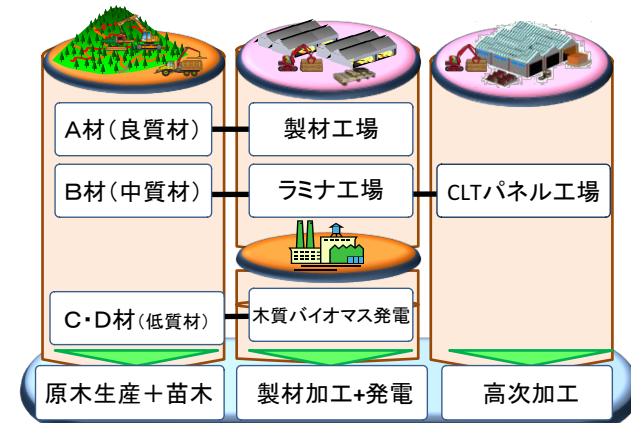
若者が地域に残ることができる土壌を作り出す

企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業等地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す

第一次産業から第三次産業までの多様な仕事 + 経済波及効果

地域産業クラスターの展開イメージ

林業・木材産業クラスターのイメージ図



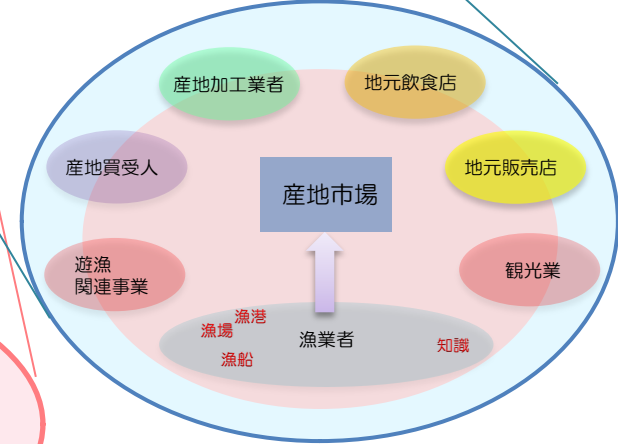
農業クラスターのイメージ図



水産加工を核とした水産業クラスターのイメージ図



水産業を核とした地域産業クラスターのイメージ図



観光クラスターのイメージ図



橋原千百年物語りを中心とした観光クラスター

青山文庫を中心とした観光クラスター

日高トマト農業クラスター

日本一のニラ産地農業クラスター

安芸市立歴史民俗資料館を中心とした観光クラスター

中岡慎太郎館を中心とした観光クラスター

四万十モデル農業クラスター

四万十市立郷土資料館を中心とした観光クラスター

宿毛歴史館を中心とした観光クラスター

ジョン万次郎資料館を中心とした観光クラスター

水産業幡多地域広域クラスター

A町トマト生産拡大プロジェクト（農業クラスターのイメージ図）

A町の農業を拓く「トマトで ●●億円産業へ挑戦！」

トマトの生産拡大



JA出資型法人

- JA出資型法人による次世代園芸団地を中心として、生産、就農希望者への研修・育成、集荷等、多岐にわたる役割を担う。

地元生産者

- 規模拡大によるトマトの生産拡大を行う。新規参入企業や新規就農者との交流により相互の技術向上を目指す。

新規就農者

- 産地提案型で新規就農希望者を確保し、技術習得後に独立経営していく。

新規参入企業

- （株）Bフードの新規参入による次世代型ハウスの整備。企業の持つノウハウを活かした雇用拡大を行う。

新規農業者の育成・研修

研修・のれん分けハウス

- 法人ハウスでの研修後に希望者は法人よりハウスを借り独立就農できるよう支援。



新たな担い手育成・確保

- 新規就農研修生の確保による新たな担い手の確保、研修用ハウスでの研修後に雇用就農又は独立就農

地域の農業を支える仕組み

中山間農業複合経営拠点

- 集落営農組織による野菜類の生産（加工仕向け）
- 庭先集荷による直販の充実
- 作業受託による地域営農維持



集出荷場のライン拡大

JA●●集出荷場

- 生産の拡大に伴うラインの拡大のほか、業務加工仕向け用トマトの安定確保

規格外品の供給

トマトの加工の充実

C加工所

- 規格外のトマトを活用した加工等により、地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につなげる。



観光・集客アップ

地元飲食店との連携

- 地元飲食店と連携し、トマトケチャップを活用したナポリタン等のメニューの開発、トマトイベントの実施等



直販の充実

道の駅・JA●●農産物直販所との連携

- 道の駅、直販所との連携により地産地消の推進と流通コストの削減や農産物の付加価値向上により、農家所得の確保につなげる。



第一次産業を核とした“クラスター”の形成に向けて！

意欲ある県内事業者の皆様とともに、**本県の強みである第一次産業を核に**、第一次産業から第三次産業までの**産業集積を図る**ことで多様な仕事を創り出し、若者が地域に残ることができる土壌を作り上げていくことを目指します。

【消費者・加工業者等のニーズ（川下）】

消費者（市場）

こんな(野菜、加工品)が欲しい！

食品加工 カット野菜 総菜・弁当 外食

- ・既存の取引を拡大したい
- ・業務加工向けの商材が欲しい
- ・高知県産品で新たな加工・商品開発したい
- ・自社農場を高知に作りたい 等

卸売市場 既存の取引先 新規開拓企業

量販店等 コンビニ 食品加工企業

積極的に情報を収集します！

地産地消・外商課 新需要開拓マーケティング協議会 専門コーディネーター
 産地・流通支援課 ものづくり地産地消・外商センター 東京・大阪事務所 園芸分室
 地産外商公社

情報収集

ステップ0 情報の集約

①川上（産地）と川下（市場）のニーズを、広範囲に情報収集します

②クラスター化に関するワンストップ窓口を設置します

ステップ1 参加意欲がある事業者を募集

①②の情報を集約し、県庁内の「**クラスター情報共有会議**」において、実現性の高いクラスター化案件を抽出していきます

公募！

クラスター化案件への参加意欲がある**事業者の皆様（産地・企業・地域）を募集**します

関係団体（JA、地産外商公社等）から、意欲ある事業者の皆様に参加を打診します

情報収集

【産地のニーズ（川上）】

産地（各生産者）

生産を拡大したい！付加価値を高めたい！

ナス ニラ トマト その他…

- ・規模拡大や新しい品目にチャレンジしたい
- ・6次産業化に取り組みたい
- ・安定的な取引先がほしい
- ・園芸団地、農地、開発用地のストック情報



積極的に情報を収集します！

市町村 各JA 園芸連

農業振興センター 地域本部

情報収集

情報収集

ステップ2

具体的なビジネスプラン＝「**クラスタープラン**」の策定を、クラスター育成チーム・専門コーディネーターが支援します

応募事業者（産地・企業・市町村）

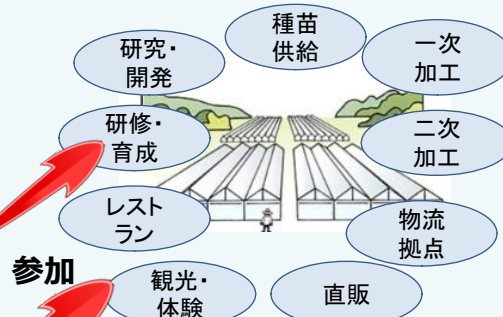
クラスター育成チームの設置（地域）
 【メンバー】農業振興センター、地域本部、関係団体（JA等）＋専門コーディネーター

「クラスタープラン」策定

市場ニーズにもとづき、ターゲット商品（品目）の絞り込み

商品づくりに向けて、第二次・第三次産業の参加事業者を募る

産地（生産者）の拡大



参加

応募事業者を核に、参画事業者を拡大

ステップ3 協定の締結

クラスタープランの実行に取り組む事業者の皆様と県が**協定を結び**、クラスターの取り組みを開始！

ステップ4 官民協働で事業者の皆様の一助を支援

クラスタープロジェクトチームの設置

農業振興センター、地域本部、市町村、関係団体（JA等）、専門コーディネーター等

「クラスタープラン」にもとづき、商品開発・付加価値の向上から、事業の拡大・新規事業の展開までが円滑に進むよう支援します。

【県の主な支援メニュー】

※ 詳細は別紙

商品開発・付加価値の向上

商品開発への支援

テストマーケティング

産地の形成

クラスタープラン作成や園芸団地の農地整備への支援

次世代型ハウスや関連施設の整備を支援

販路開拓・外商の拡大

地産外商公社を中心に販路開拓・外商拡大を支援

生産・流通・販売をマネジメントする仕組みづくりを支援

事業の拡大

拡大再生産を支援

生産管理の更なる高度化を支援

新たな商品開発や、販路開拓を進め、新たな基幹産業の創出に挑戦！

③ 地域資源を活用し、食品・関連産業の集積

④ 新たな加工場の立地の実現へ！

② 産地と、加工・業務用事業者等をつなぐ流通の仕組みを構築

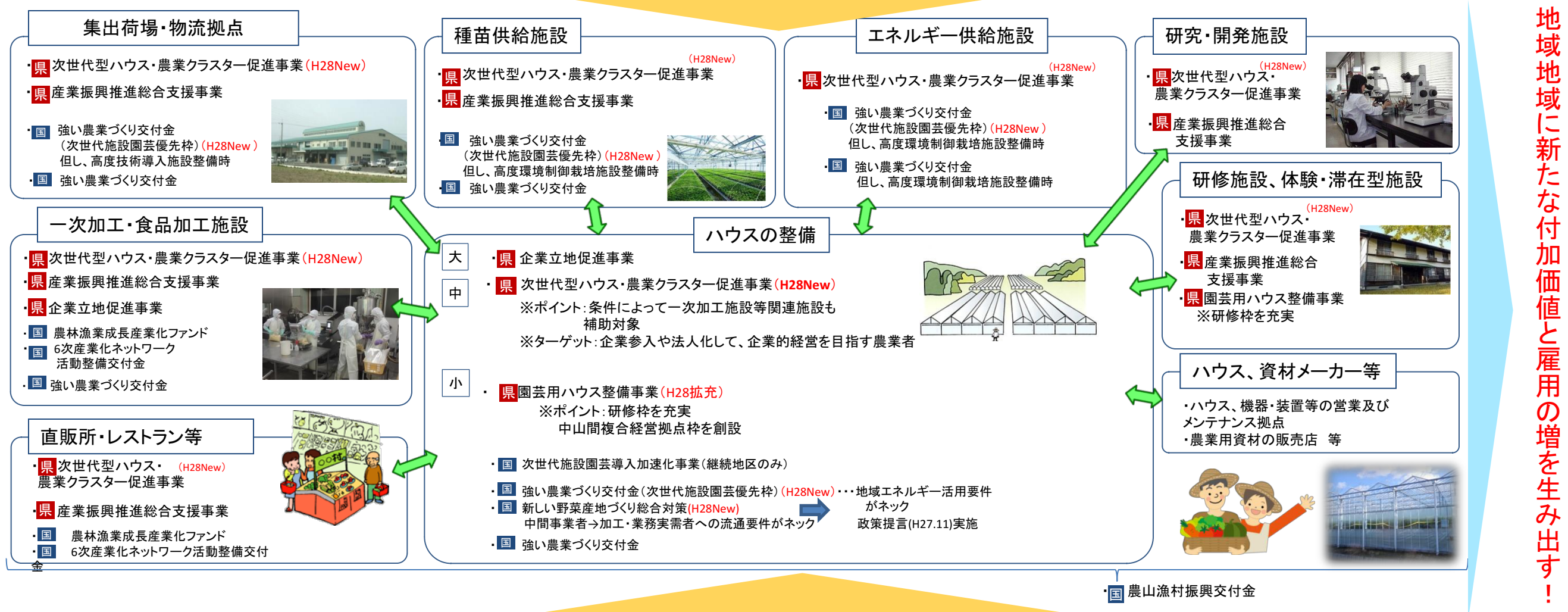
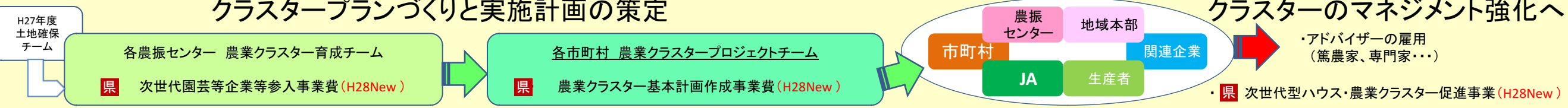
① 市場が求める加工食品などの商品化と原材料の産地形成

拡大再生産の好循環を実現

園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援メニュー（案）

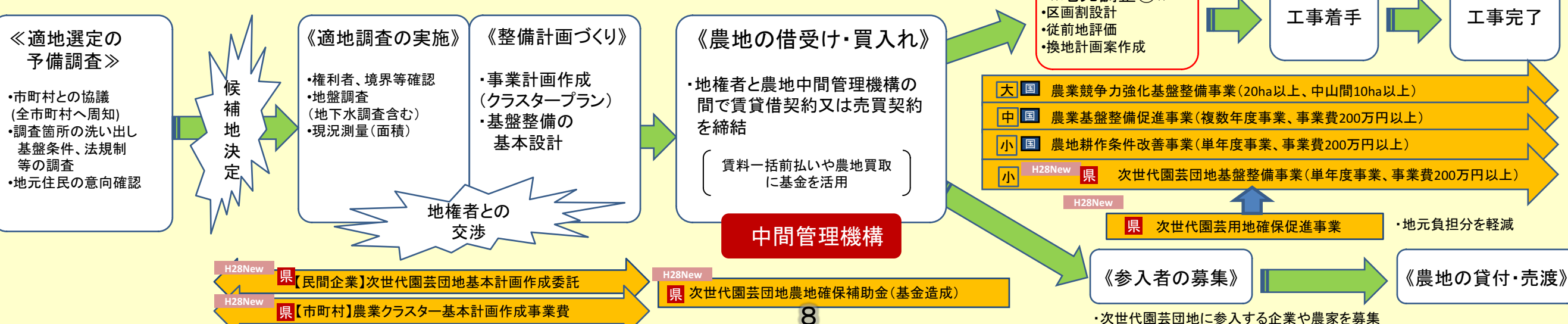
クラスタープランづくりと実施計画の策定

クラスターのマネジメント強化へ

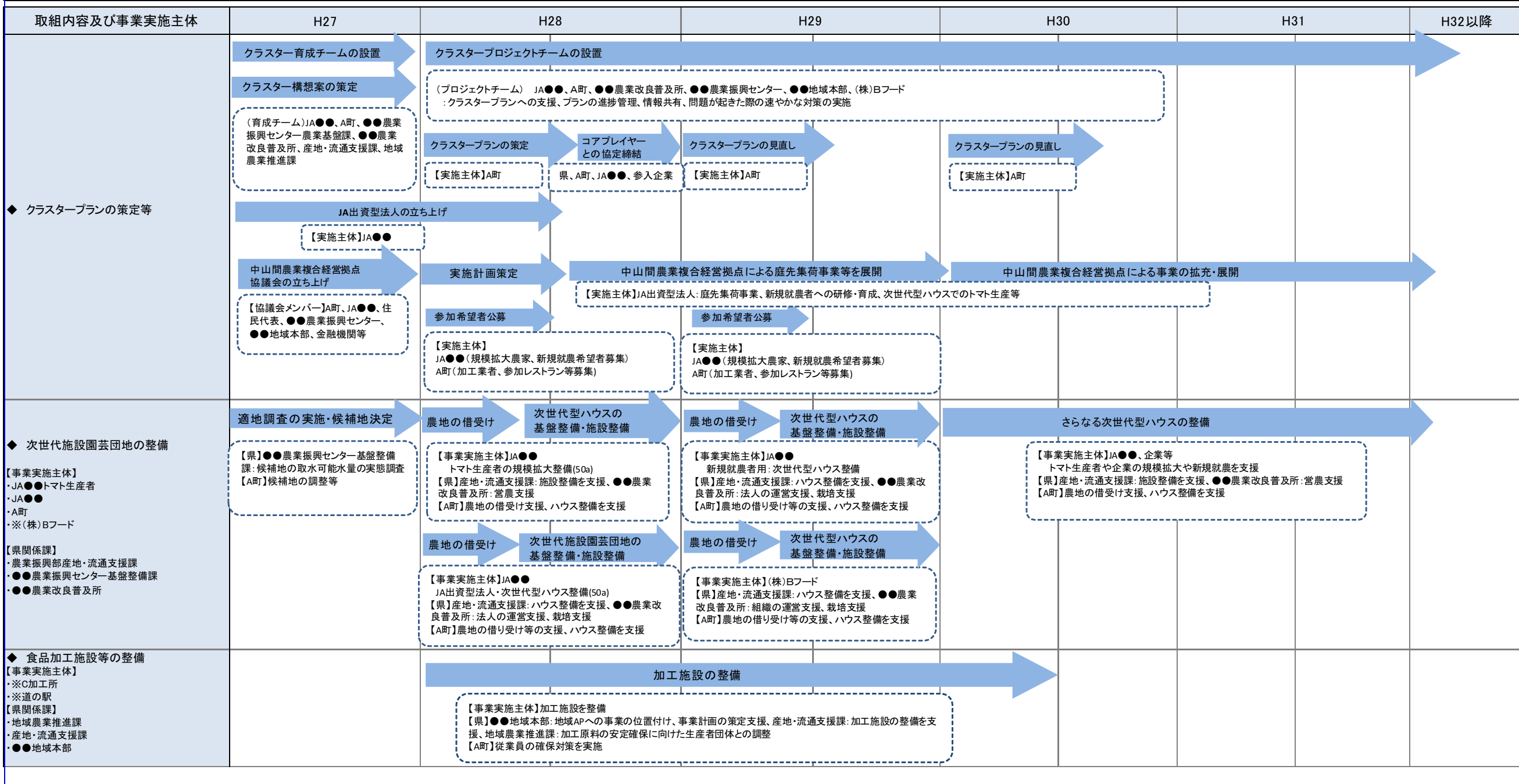


地域地域に新たな付加価値と雇用の増を生み出す！

「園芸団地」用地の確保と基盤整備



クラスタープロジェクト工程表				取りまとめ課	産地・流通支援課	※記載内容はイメージです
番号	農-1	プロジェクト名	A町 トマト生産拡大プロジェクト（農業分野）	実施地域	A町（JAOO管内）	
プロジェクトの概要等	事業実施主体（※印は想定）	クラスターを構成する施設等 （◎：核となるもの ○：その他のもの ※：想定）	クラスター化に向けた課題やポイント		目指すアウトカム	
JA●●のトマト主産地A町で、トマトの生産拡大を核として、関連する集出荷場、農産品加工施設、道の駅、地元レストラン等が連携し、拡大再生産の好循環を生み出す産業クラスター化を目指す。 JA出資型法人の整備する次世代園芸団地を中心に中山間農業複合経営拠点を整備すると共に、地元生産者の規模拡大や、新たにトマト生産に参入する企業誘致も行う。さらに、研修できる仕組みをつくることで、新規就農者の育成にも取り組み、若者が夢を持ってA町で働ける農業の実現を目指す。	《生産》 ・A町トマト生産者（規模拡大生産者＋新規就農者） ・JA●●、JA出資型法人 ・※(株)Bフード（新規参入企業） 《加工》 ・C加工所 《流通・販売》 ・JA●● 《直販》 ・道の駅 《研修》 ・JA出資型法人	《生産》 ◎次世代施設園芸団地 ○次世代型ハウス ○研修施設 《加工》 ○C加工所加工施設 《流通・販売》 ○JA●●トマト集出荷場 ○道の駅直販所 ○地元レストラン	・次世代園芸団地、次世代型ハウスの整備候補地の確保 ・JA出資型法人の立ち上げと経営安定化 ・中山間農業複合経営拠点の立ち上げと庭先集荷等のしくみづくり ・JA●●会員へのクラスター化計画の周知と合意形成、計画実行への主体的な参画 ・規模拡大意向農家の把握と経営計画の策定 ・新規就農者の確保と育成 ・新たに生産に参入する企業誘致と地元の合意・受入体制の整備 ・国費も含めて、ハウスや関連施設整備のための有利な補助事業の検討 ・トマト集出荷場を中心として、加工仕向け用トマトの安定確保 ・新たな加工品の開発と販路拡大 ・道の駅での直販拡大や地元レストラン等と連携した青果および加工品の販売拡大 ・トマト以外のパブリカ、ナス等その他の特産品とのコラボレーション、ナポリタンの街等さらなる取組の検討等、観光面も含めてA町への集客力アップ		○雇用創出数 20名 (構成する施設等ごとに記載) ・JA出資型法人 4名 ・規模拡大生産者ハウス 3名 ・(株)Bフード 6名 ・C加工所加工施設 3名 ・道の直販所 1名 ・JA●●集出荷場 3名	



起業や新事業展開の促進の全体像（概略図）（案）

強化ポイント①

県内外からの相談機能を強化！

強化ポイント②

学びからビジネスにつなげるまでの支援を強化！

強化ポイント③

起業時の資金確保の支援を強化！

強化ポイント④

起業後のアフターフォローを強化！

起業に向けての準備段階

起業時

起業後

土佐MBAをベースとした起業化プロセスの強化

1 学びのステージ

- 新** ○土佐MBAの起業人材育成機能を強化
 - ・起業に特化した講座の新設
 - ・推奨講座のガイダンス
- 新** ○土佐MBAの地域人材育成機能を強化
 - ・サテライトプラットフォームの開設
 - ・地域の頑張る人づくり事業との連携

2 トレーニングのステージ

- 拡** ○アイデアを生み出し、磨く機能を強化
 - ・アイデアソン
 - ・知財マッチング など

3 ゲートウェイ

- 新** ○ビジネスの本ステージにつなげるためのゲートウェイを新設
 - 【ビジネスプランコンテストの開催】
 - ・イノベーション部門（成長分野）
 - ・ローカル部門（地域密着型）
 - 【サポートプログラムによる磨き上げ】
 - ・アクセラレーションプログラム
 - ・ココプラビジネスチャレンジサポート



資金確保の支援

融資

- 拡** ○創業等支援融資（高知県中小企業等融資制度）

補助

- 新** ○ビジネスプランコンテスト入賞者に対する支援制度
- 拡** ○起業推進・中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金（調整中）

- コンテンツ企業立地促進事業費補助金
- 研究会発事業化支援事業費補助金（コンテンツ）

- ものづくり産業強化事業費補助金
- こうち産業振興基金事業
- こうち農工商連携基金事業（産業振興センター）

- チャレンジショップ事業費補助金
- 空き店舗対策事業費補助金

等

起業後のアフターフォローの窓口

- 新** ○新たな総合相談窓口（アドバイザー派遣等）

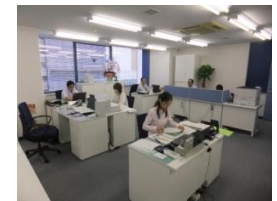
地消・外商支援

- 高知県地産外商公社
- ものづくり地産地消・外商センター
- 各種地産外商を支援する補助制度等



人材確保支援

- 高知県事業承継・人材確保センター



連携

新たなビジネスモデル等

新

新たな総合相談窓口の設置

連携

コンテンツ

連携

ものづくり

連携

移住

新

連携

金融機関

商工会議所

商工会

等

連携

イノベーションが起こり続ける高知県へ！

土佐MBAをベースとした起業化プロセス

